

平成 20 年の設備投資計画アンケート調査結果

実施予定企業やや減少

製造業は減少し、非製造業で増加

【 調査概要 】

調査項目：

1. 設備投資計画の推移（全体、業種別、資本金別）
2. 設備投資計画の規模
3. 設備投資計画の目的
4. 設備投資計画の資金調達方法
5. 設備投資を実施しない主な理由

調査日：平成 20 年 1 月（平成 11 年より毎年 1 月に同様のアンケート調査を実施）

調査方法：郵送と持参によるアンケート調査

調査対象：鳥取県内の事業所（232 事業所）

有効回答数：94 社（有効回答率 40.5%）（製造業 47 社、非製造業 47 社）

【 要約 】

平成 20 年に設備投資を計画している企業は全体で 43.6%、昨年調査と比較して 3.7 ポイント減少した。産業別にみると、製造業で 12.2 ポイント減少、非製造業で 5.6 ポイント増加し、昨年調査で拡大した製造業と非製造業の差が、再び縮小する結果となった。また昨年調査と比較すると、業種別では「建設業」、「卸売業」が増加し、資本金別では「1,000 万円未満」の企業が大幅に増加した。

設備投資計画の規模は、「昨年より増額する」と回答した企業が増加したものの、「昨年は実施しなかったが今年は実施する」と回答した企業が減少したことなどから、全体を通して設備投資計画が減少した。また、「昨年より増額する」と回答した企業の割合は、平成 17 年調査から 3 年連続で増加している。

設備投資の目的は、例年と同様に「既存設備の補修・更新」が最も多く、「工場・機械設備の増設・能力拡充」、「合理化・省力化・省エネ」、「新製品の生産設備、新規事業、経営の多角化」と続いた。昨年調査と比較し増加した項目は「既存設備の補修・更新」、「研究開発の実施・強化」と「店舗の増設、売り場面積の拡大」であった。

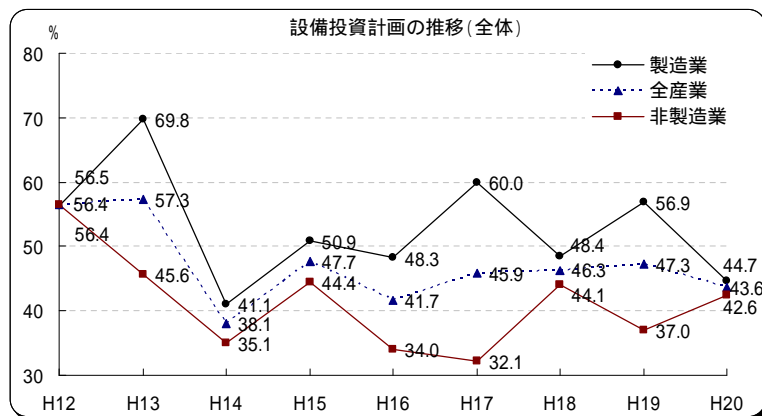
設備投資を行う際の主な資金調達方法を昨年調査と比較すると、「借入金」が減少し「自己資金」と「その他」が増加した。

設備投資を実施しない主な理由については、「設備投資が一巡している」など投資の必要性が無いというよりも、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」など企業が抱える問題や景気動向を理由に、設備投資を見送る企業が多くなっていることが窺える。

1.設備投資計画の推移(全体、業種別、資本金別)

全体

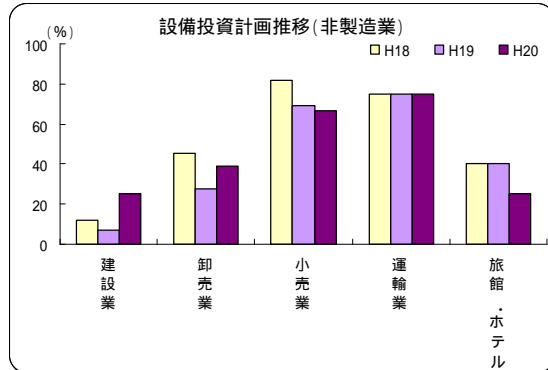
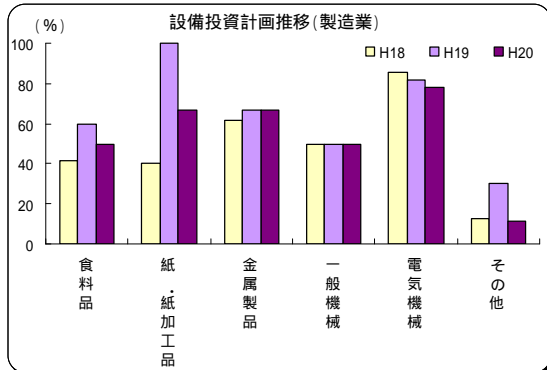
平成20年に設備投資を計画している企業は、全体の94社中、41社(回答企業の43.6%)で昨年調査47.3%から3.7ポイント減少した。産業別でみると、製造業は21社(同44.7%)で昨年調査の56.9%から12.2ポイント減少し、非製造業は20社(同42.6%)で、昨年調査の37.0%から5.6ポイント増加。昨年調査で拡大した製造業と非製造業の差が再び縮小する結果となった。



業種別

業種別にみると、製造業では「紙、紙加工品」で33.3ポイント(昨年100%から今年66.7%)、「食料品」で10.0ポイント(昨年60.0%から今年50.0%)、「電気機械」で4.0ポイント(昨年81.8%から今年77.8%)、「その他」で18.9ポイント(昨年30.0%から今年11.1%)とともに減少し、「金属製品」(昨年66.7%から今年66.7%)、「一般機械」(昨年50.0%から今年50.0%)はともに昨年と同水準であった。

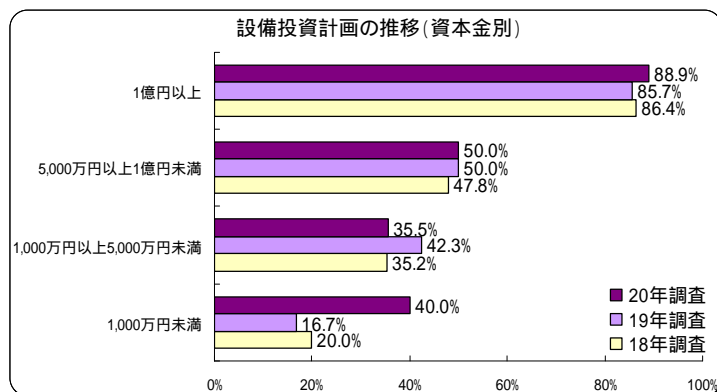
非製造業では、「建設業」で17.9ポイント(昨年7.1%から今年25.0%)、「卸売業」で11.1ポイント(昨年27.8%から今年38.9%)とともに増加したものの、「運輸業」(昨年75.0%から今年75.0%)は昨年と同水準となり、「旅館・ホテル」で15.0ポイント(昨年40.0%から今年25.0%)、「小売業」で2.5ポイント(昨年69.2%から今年66.7%)とともに減少した。

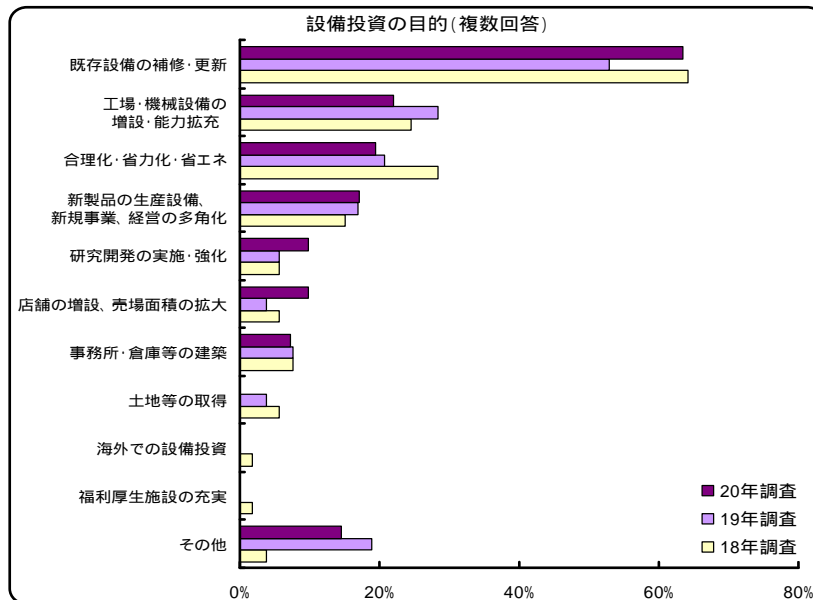


資本金別

資本金別の設備投資計画をみると、資本金「1億円以上」の企業は88.9%(昨年比3.2ポイント増加)、「5,000万円以上1億円未満」の企業は50.0%(昨年と同水準)、「1,000万円以上5,000万円未満」の企業は35.5%(同6.8ポイント減少)、「1,000万円未満」の企業は40.0%(同23.3ポイント増加)となった。

昨年調査と比較して、「1,000万円未満」の企業割合が大幅に増加した。

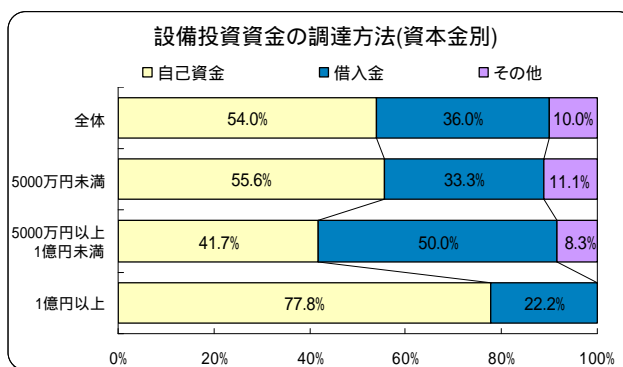
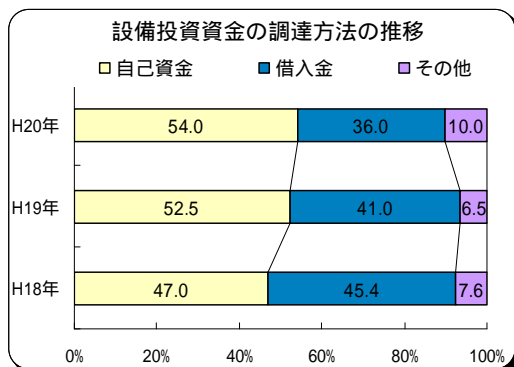




4. 設備投資資金の調達方法

設備投資計画における主な資金の調達方法をみると、「自己資金」が54.0%(昨年52.5%)、「借入金」が36.0%(昨年41.0%)、「その他」が10.0%(昨年6.5%)となり、昨年調査と比較すると「借入金」が減少し「自己資金」と「その他」が増加した。

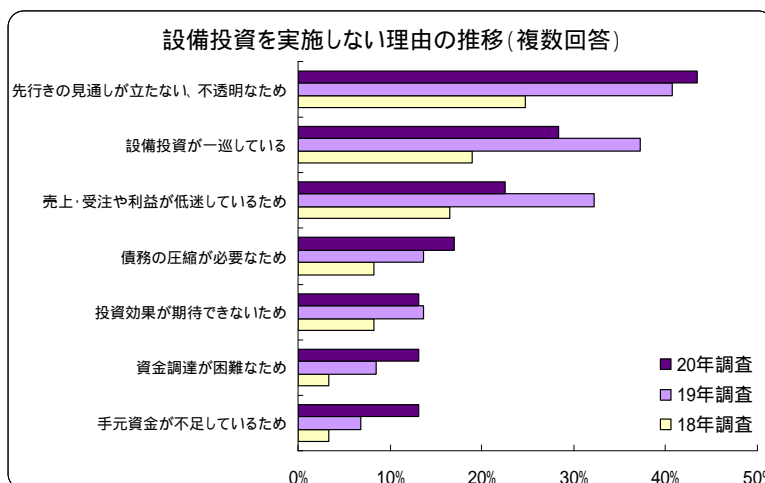
資本金別では、「5,000万円未満」の企業(55.6%)と、「1億円以上」の企業(77.8%)で「自己資金」の割合が高く、「5,000万円以上1億円未満」の企業(50.0%)では「借入金」の割合が高い結果となった。



5. 設備投資を実施しない主な理由の推移(複数回答)

平成20年に設備投資を実施しない主な理由(複数回答)は、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」(昨年40.7%から今年43.4%)をあげる企業が最も多く、次に「設備投資が一巡しているため」(昨年32.2%から28.3%)、「売上・受注や利益が低迷しているため」(昨年37.3%から今年22.6%)と続いた。

「設備投資が一巡している」など投資の必要性が無いという理由より、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」などの企業が抱える問題や景気動向を理由に、設備投資を見送る企業が多くなっていることが窺える。



以上